

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和03年01月22日(金)

事務事業		障害者支援事業		担当課	障害福祉課	担当係	給付係	管理番号	3321	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	
	行計	大項目	200001	健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令 個別計画 等	障害者総合支援法				
	政画	中項目	200003	地域で支え合って生活できるまちづくり						
分施	小項目	200003	障害者福祉の推進							
野策										
別名										
事業概要		障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき障害者の方が施設や住みなれた地域で安心して暮らすことができるよう各種サービスを提供する。								
目的 ※何のために		障害者の自立・社会参加の促進								
対象 ※誰・何を対象に		障害者支援事業・・・身体・知的・精神障害者等								
手段 ※どのように		①居宅介護②重度訪問介護③同行援護④行動援護⑤療養介護⑥生活介護⑦短期入所⑧重度障害者等包括支援⑨施設入所支援⑩自立訓練⑪就労移行支援⑫就労継続支援⑬就労定着支援⑭自立生活援助⑮共同生活援助、等								
成果 ※何を求めるか		障害者の方が施設や住みなれた地域で安心して心豊かに暮らすことができる。								
執行体制		■ 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	障害者支援事業	2,974,141,538
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 自立支援給付費の支給							・	
		・ 障害児通所給付費等の支給							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画		自立支援給付費の支給	自立支援給付費の支給	自立支援給付費の支給	自立支援給付費の支給	自立支援給付費の支給	
		障害児通所給付費等の支給	障害児通所給付費等の支給	障害児通所給付費等の支給	障害児通所給付費等の支給	障害児通所給付費等の支給	
事業費	予算（現額）	2,619,613,000	2,815,124,000	3,059,515,000	3,172,888,000	3,530,587,000	
	決算額	2,575,879,926	2,716,822,429	2,974,141,538	0	0	
	国支出金	1,297,819,303	1,370,158,192	1,526,440,000	1,577,383,000	1,759,726,000	
	県支出金	647,081,650	684,411,110	762,170,000	788,691,000	879,862,000	
	地方債	0	0	0	0	0	
	他特定財源	0	0	0	0	0	
人件費	一般財源	630,978,973	662,253,127	685,531,538	806,814,000	890,999,000	
	従事職員数(人)	1.36	1.16	1.09	1.31	1.31	
	人件費相当試算 ※1	10,579,440	9,027,120	8,568,490	10,673,880	10,673,880	
		0	0	0	0	0	
(総事業費試算)		2,586,459,366	2,725,849,549	2,982,710,028	3,183,561,880	3,541,260,880	

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

3. 評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値 実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
	活動指標 1	サービス等利用計画、障害児支援 利用計画作成率	目標値 実績値	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	□
年度別目標値の設定根拠			目標値は100%とする。								
作成が必要な人数に対する作成済											
活動指標 2	自立支援給付のメニュー数 (自立支援医療・補装具を除く)	目標値 実績値	メニュー	18.00	20.00	20.00	0.00	0.00	0.00	■	
	年度別目標値の設定根拠			法で定められているため目標は設定できない。							
	事務処理要領（厚労省）										
成果指標 1	サービス利用者総数	目標値 実績値	人	23,208.00	26,182.00	28,406.00	0.00	0.00	0.00	■	
	年度別目標値の設定根拠			利用人数なので目標は設定できない。							
成果指標 2	介護給付費・訓練等給付費 利用実人数	目標値 実績値	人	1,488.00	1,696.00	1,648.00	0.00	0.00	0.00	■	
	年度別目標値の設定根拠			利用人数なので目標は設定できない。							
	成果説明書の数値										
成果指標 3	介護給付費・訓練等給付費 延べ人数	目標値 実績値	人	14,947.00	16,321.00	17,143.00	0.00	0.00	0.00	■	
	年度別目標値の設定根拠			利用人数のため目標は設定できない。							
		目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□	
	年度別目標値の設定根拠										

4. 観点別評価 (A: 目標値どおり (以上) B: ほぼ目標値どおり C: 目標未達成 - : 目標値の設定がないもの)

活動 (意図した活動を行っているか)	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明
		サービス等利用計画の作成率100%を達成することができた。
成果 (意図した成果が上がっているか)	-	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明
		サービス利用者総数、介護給付費・訓練等給付費は増加傾向で推移しているが、介護給付費・訓練等給付費の利用実人数は前年度と比較し微減となっている。
効率性 (効率的に事務を行っているか)		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	給付係長 吉田 雅之
-----	------------

5. 前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	障害者支援事業	担当課	障害福祉課	担当係	給付係	管理番号	3321
<div>■ ① 現状のまま継続</div> <div>□ ② 見直して継続</div> <div>□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）</div> <div>□ ④ 目的達成による終了</div> <div>□ ⑤ 廃止を検討</div> <div>□ 委託化等の検討</div> <div>□ 成果向上のための改善</div> <div>□ 効率化のための改善</div> <div>□ 事業規模の縮小</div> <div>□ 他の事務事業と統合</div>			評価の内容説明				
			地域の特性や障害者の状況に応じ、住み慣れた地域で日常生活を営むことが出来るよう、今後も支援を継続していく。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	障害福祉課長 浅田 朱美			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	
--------	--

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

9. 評価指標グラフ

